

青字部分がご記入いただく箇所です。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

理事長 殿

<規格認証費の例>

「助成事業完了日」の翌日から15日以内の日付にしてください。

例) 助成事業完了予定日(変更承認申請を行った場合は  
変更後の助成事業完了予定日) : 令和6年10月31日  
助成事業完了日 : 令和6年 9月30日  
実績報告書提出期限 : 令和6年10月15日

- ・申請書に記載した内容を記入してください。  
(※「変更届(様式第4-4号)」を提出された場合は、  
変更届の内容を記入してください。)
- ・「代表取締役」等についても正確に記入してください。

称 〇〇〇〇株式会社  
代表者 (役職) 代表取締役  
(氏名) 東京 太郎

印

年度製品改良／規格適合・認証取得支援事業 実績報告書

申請書に押印した  
印鑑登録済の代表者印(実印)

年 月 日付 東中企助第 号をもって交付決定の通知があった助成事業が完了したの  
で、下記のとおり報告いたします。

記

1 申請区分

[ ③B【規格適合・認証取得プロジェクト-製品改良目標有】(規格認証費) ]

2 申請テーマ

<製品改良>

申請区分③【規格適合・認証取得プロジェクト-製品改良目標有】<規格認証費>の実勢報告の場合は、  
③B【規格適合・認証取得プロジェクト-製品改良目標有】(規格認証費)を選択してください。

[ 〇〇に対応するための〇〇製造機の製品改良 ]

<規格適合・認証取得>

[ 〇〇製造機のCEへの適合 ]

交付決定通知書に記載された  
内容を記入してください。

3 助成事業実施期間

令和6年 11 月 1 日 ~ 令和7年 10 月 31 日

4 助成事業実施内容及び成果

※「助成事業完了日」：申請書に記載した達成目標を全て達成し、且つ契約(発注・発注請)、取得、実施、支払いが全て完了したと認められる日

5 助成対象資産表

6 提出書類

助成事業の実施に係る以下の書類

- (1) 見積書、契約書、注文書・注文請書、納品書、請求書、振込控、領収書等
- (2) 直接人件費関係書類(作業日報 兼 直接人件費個別明細表の原本等)
- (3) 助成事業の成果を明らかにする以下の書類
  - ①仕様書 ②試験報告書 ③設計書 ④写真 ⑤図面 等

助成事業実施内容及び成果

助成事業実施内容及び成果

※申請書記載の達成目標の達成度について記載してください。

（1）助成事業実施内容

〇〇改良の実現に当たり、課題であった▽▽▽について、□□□を加工し実装したことで解決できた。〇〇製造機を試験した結果は、申請時に想定された程度を上回ることができた。

課題をどのように検討して完了したのかを簡潔に記入してください。

（2）助成事業の経過（日程を含む）

・申請時点のスケジュールから約 1 ヶ月遅れて終了した。原因は、□□□の設計変更が生じ、委託先との調整に時間を要したためである。・当初課題として挙げた××部分については、やはり設計図の修正が必要となり、修正図面を作成した。☆☆研究センターのアドバイスに基づき、××部分の□□を\*\*したことにより、耐久温度も強度も目標以上の成果となった。

本事業全体の経過を簡潔に記入してください。  
申請書の変更があった点についても記入してください（変更申請・届出を行ったものは除く）。

（3）助成事業の成果（達成目標全ての結果のまとめ）・・・（詳細は付表 3）

・「1 回転数」については、達成目標が△△以上／秒であるのに対し、▽▽／秒まで達成することができ、想定していた以上の性能を実現できたことを確認した。成果物の試験報告書の○頁に、〇〇製造機を〇〇方式で動作させた試験について、結果は▽▽／秒であったと記載がある。・「2 処理速度」については、達成目標が〇〇以上／分であるのに対し、◎◎／分まで増大することができた。成果物の試験報告書の○頁に、◎◎／分であったと記載がある。

（4）成果に対する今後の展開及び見通し

本助成事業で改良した〇〇製造機は、未だ同程度の性能が実現できる競合製品は△△市場で見当たらない。今後は、△△市場においてリーダーとなることを目指し、生産体制の強化及び生産技術の向上を図る。また、改良品のカタログ及びパネルを作成し、令和〇〇年〇月開催の機械〇〇展に出展し、販路開拓を行う。

助成対象資産表（成果物・試作品及び50万円以上の購入物一覧表）

1 成果物・試作品

名称	数量	ステッカー 整理番号	備考
〇〇試験報告書	1		
〇〇製造機試作品	2	委カー 1	
<div>・ 成果物・試作品（金額に関わらず必須）を記入してください。</div> <div>・ 1 件あたり税抜50万円以上の成果物（試験・評価レポート等は除く）には公社配布のステッカーを貼付した写真を添付してください。</div> <div>・ 「ステッカー整理番号」は公社配布のステッカーに記入した番号と合わせてください。</div>			

2 1 件あたり税抜50万円以上の購入物

名称	取得数	取得価格	ステッカー 整理番号	備考
有 〇〇装置	1	50 万円	機カー 1	
<div>・ 1 件あたり税抜50万円以上の購入物を記入してください。</div> <div>・ 1 件あたり税抜50万円以上の購入物には公社配布のステッカーを貼付した写真を添付してください。</div> <div>・ 「ステッカー整理番号」は公社配布のステッカーに記入した番号と合わせてください。</div>				
資 産		万円		
		万円		
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	万円		
	特許権	万円		
	意匠権	万円		
	商標権	万円		

支払総括表 (前期・後期 合計)

(単位: 円)

経費区分	助成事業に 要する経費 (税込) (A + B)		助成対象経費 (税抜) (A)		消費税等 対象外経費 (B)		備考
	計	上段：前期	計	上段：前期	計	上段：前期	
		下段：後期		下段：後期		下段：後期	
<製品改良費>					白色のセルは自動入力されます。		
(1) 原材料・副資材 費	1,100,000	1,100,000 0	1,000,000	1,000,000 0	100,000	100,000 0	
(2) 機械装置・工具器具費	550,000	550,000 0	500,000	500,000 0	50,000	50,000 0	
(3) 委託・外注費／ 専門家指導費	1,892,000	0 1,892,000	1,720,000	0 1,720,000	172,000	0 172,000	
(4) 産業財産権出 願・	0	0 0	0	0 0	0	0 0	
(5) 直接人件費	838,400	838,400 0	838,480	838,480 0			
(6) 賃借料	0	0 0	0	0 0	0	0 0	
(7) その他助成対象		200,000					
<div>・「経費区分別支払明細表（後期）」の作成後に、各経費の合計金額を確認してください。 ・&lt;製品改良費&gt;で直接人件費が含まれる場合は、中間検査を受けた際の「見込額」を「(5)直接人件費」前期分に転記して ください。中間検査を受けていない場合は記入不要です。 ・「(7)その他助成対象外経費」及び「(11)その他助成対象外経費」には中間検査を受けた場合、前期分を転記してください。</div>							
(8) 原材料・副資材 費	0	0 0	0	0 0	0	0 0	・A【製品 改良プロ ジェクト】 の場合は対 象外
(9) 機械装置・工具器具費	3,531,000	0 3,531,000	3,210,000	0 3,210,000	321,000	0 321,000	
(10) 委託・外注費／ 専門家指導費	3,531,000	0 3,531,000	3,210,000	0 3,210,000	321,000	0 321,000	
(11) その他助成対象外 経費	0	0					
<規格認証費> 計	7,062,000	0 7,062,000	6,420,000	0 6,420,000	642,000	0 642,000	
合 計	#####	2,688,400 9,084,000	#####	2,338,480 8,140,000	964,000	150,000 814,000	

## 支払総括表 (後期)

(単位: 円)

経費区分	助成事業に 要する経費 (税込) (A + B)	助成対象経 費 (税抜) (A)	消費税等 対象外経費 (B)	備考
＜製品改良費＞		白色のセルは自動入力されます。		
(1) 原材料・副資材費	0	0	0	
(2) 機械装置・工具器具費	0	0	0	
(3) 委託・外注費／専門家指導費	1,892,000	1,720,000	172,000	
(4) 産業財産権出願・導入費	0	0	0	
(5) 直接人件費				
(6) 賃借料	0	0	0	
(7) その他助成対象外経費	130,000			
＜製品改良費＞計	2,022,000	1,720,000	172,000	
<div>・「経費区分別支払明細表（後期）」の作成後に、各経費の合計金額を確認してください。</div> <div>・＜製品改良費＞で直接人件費が含まれる場合は、中間検査を受けた際の「見込額」を「(5)直接人件費」前期分に転記してください。中間検査を受けていない場合は記入不要です。</div> <div>・「(7)その他助成対象外経費」及び「(11)その他助成対象外経費」には中間検査を受けた場合、前期分を転記してください。</div>				
(10) 委託・外注費／専門家指導費	3,531,000	3,210,000	321,000	【製品改良 プロジェクト】 合は対象外
(11) その他助成対象外経費				
＜規格認証費＞計	3,531,000	3,210,000	321,000	
合 計	5,553,000	4,930,000	493,000	

経費区分別支払明細表（後期）

（事業者名：〇〇〇〇株式会社）

経費区分：＜規格認証費＞委託・外注費／専門家指導費（単位：円）

助成対象期間内であること

支払先の名称を記入

件名 内容	単価 (税抜)	数量	助成事業に要 する経費（税 （A + B）	助成対象経費 （税抜） （A）	消費税等 対象外経費 （B）	見 積 年月日	契 約 年月日	納 品 年月日	請 求 年月日	支 払 年月日	領 収 年月日	支払先事業者名 支払方法	支出 番号
評価試験 〇〇規格	300,000	1	330,000	300,000	30,000	R6.11.1	R6.11.10	R7.1.31	R7.1.31	R7.2.10	—	××研究所 振込	委キー 1
技術文書英訳 〇〇字	350,000	1	385,000	350,000	35,000	R7.2.1	R7.2.10	R7.3.15				振込	委キー 2
技術文書作成支援 〇〇規格	120,000	3	396,000	360,000	36,000	R6.11.10	R6.11.20	R7.4.30				振込	委キー 3
審査料 〇〇規格	2,000,000	1	2,200,000	2,000,000	200,000	R7.5.10	R7.6.10	R7.9.30	R6.5.30	R7.10.10	—	〇〇機構 振込	委キー 4
登録料 〇〇規格	200,000									R7.10.10	—	〇〇機構 振込	委キー 5
			0	0	0							振・小・現・手・ク	委キー
			0	0	0							振・小・現・手・ク	委キー
小 計（後期）			3,531,000	3,210,000	321,000	【備考】							
小 計（前期）			0	0	0								
合計（前期＋後期）			3,531,000	3,210,000	321,000								

- ※ 1 消費税等対象外経費(B)欄は、消費税や手数料、諸経費などの間接経費、助成事業の対象ではない経費を記入してください。
- ※ 2 年月日は、「 . . . 」のように記入してください。
- ※ 3 支払方法欄は、振：振込、小：小切手、現：現金、手：手形です。それぞれ該当するものに○をつけてください。
- ※ 4 支出番号は申請書（又は変更承認申請書）に記入した経費番号と統一してください。経費番号一つにつき複数契約がある場合は枝番を振ってください（「原カ-1-1」、「原カ-1-2」…）。
- ※ 5 使用しなかった経費がある場合でも、支出番号を繰り上げずに、申請書（又は変更承認申請書）に記入した経費番号と合わせてください。「原カ-2」を購入しなかった場合、「原カ-1」の次は「原カ-3」となります。
- ※ 6 行が足りない場合は、途中の行をコピーして挿入してください。